

## 【添削課題】

出典…慶應義塾大学・経済・11年

## 解答

問1

## 【文章例①】

筆者は、日本の大学教育では職業人としての素地をつくるための教育、つまり職業教育が疎かにされていることを問題視している。そのため卒業後にもうまく学業から就業への移行ができず、若者の離職率も高くなっている。この点を改めるためには、大学においても勤労の意義を教えるとともに、文科系の定員を減らして理科系の定員を増やし、文科系でも業務をうまく遂行できるような科目を中心にして、職務に役立つ教育をする必要がある。

## 【文章例②】

現代の日本の大学教育では職業的意義が軽視され、十分な職業教育が行われておらず、そのため若者の早期離職率も高い。それゆえ今後の大学教育では、仕事に就いてからすぐにはでも可能な職業生活が送れるように職業教育を重視し、文科系の定員を減らして大学で学んだことが直接職務に役立つ度合いの高い理科系の定員を増やすほか、文科系でも就職後に各種の業務に生かせるような科目を中心にした教育へと変更するべきである。

問2

## 【文章例①】

近年生活保護の不正受給が社会的問題となつてゐる。一定以上の収入があるなど、生活保護の受給資格要件を満たしていないのに、不正に生活保護の支給を受けている者の存在が指摘されている。こうした不正をなくすためには、生活保護の申請受付や資格審査などを行う福祉事務所の職員が、より厳格で適切な審査や行政事務を遂行できる高い職務能力を身につけている必要がある。そのためにはこうした福祉部門や公務員を志望する学生に対して、大学でも法律実務や実際の福祉現場に関する授業を増やし、専門的な職能の土台を養成するための教育に入れる必要がある。ただし、生活困窮者には多種多様な事情が存在するので、画一的に対応するのでは血の通つた福祉行政ではなくなつてしまふ。さまざまな事情を抱えて支援を訴えてくる人々に十分に対応するためには、幅広く人間や社会についての理解や知見を深めるための、教養教育も併せて行つていくべきだろう。

### 【文章例②】

地球温暖化対策は人類の死活に関わる重大な課題である。それゆえ大学教育でも特に理科系で、温暖化対策に利用できる専門的な知識や技術の講座を増やし、企業へ就職後に環境に配慮した製品を制作できる人材を育成することが望ましい。そうすれば、大学で学んだことを卒業後の仕事でも十分に生かしながら社会に貢献できている実感も得やすくなり、早期離職も減少するはずだ。ただし、民間企業は収益第一の観点から、環境対策を軽視した商品開発を行う場合もある。もしも大学で職業教育しか行つていなければ、こうした企業の方針に流されてしまう恐れもある。それゆえ、大学では職業教育だけではなく、人類と自然との共生や真の豊かさとは何かといった、より広い観点から人間の在り方を考えるために教養教育を行うことが不可欠なのである。こうした教養教育を欠いた職業教育は、企業にとって使いやすい歯車の養成にしかならない点に注意する必要があるだろう。

### 解説

#### 1 設問要求

##### 問1

- ① 課題文のなかで、筆者が次の点についてどのように述べているのかを説明する。  
・現在の日本における大学教育の何が問題なのか。

問2

- ・今後どのような変化が必要なのか。
- ②字数は二〇〇字以内。

①課題文の内容を踏まえて、次の指示条件に即して論ずる。

・現代社会で起こっている解決すべき課題の具体例を一つあげる。

・その上で、それに対処するために大学で学んだことがどのように役立つと考えられるかを述べる。

・その際、課題文で述べられている「教養教育」と「職業教育」の特長に関連付ける。

②字数は四〇〇字以内。

2

課題文の読解

〔1〕大学教育改革の二つの立場（第①段落）

一八歳人口の五〇%以上が大学生

→大学教育も変化する必要

↓二つの考え方

1 教養教育重視：学生の教養・学問を高める。

2 職業教育重視：有能な職業人としての素地を学生に身につけさせる。

〔2〕教養教育重視の立場〔猪木武徳（経済学者）〕（第②・③段落）

1 古典を中心とした教養教育の徹底を提唱。

2 古今東西の原典を重視した教養教育→マニュアルでは不可能な、非定形的な判断ができる人間を育成。

3 (ただし) 現代の大学は科学研究活動に偏重→職業教育が軽視されている。

(猪木の説は) 教養教育への特化ではなく、職業教育も教養教育に次いで重要視していると解釈できる。

### 〔3〕職業教育重視の立場 [筆者 (経済学者)、本田由紀 (教育社会学者)] (第④・⑤・⑥段落)

- 1 職業人としての素地をつくるための教育を重視。
- 2 職業教育の重要性を大学のみならず、高校までを含めて考えている。
- 3 うまく学業から就業への移行が進んでいないことを憂慮。



若者の離職率の高さ→「七・五・三」||学校卒業後、就職三年目での離職率は中卒六七・三%、高卒四四・四%、  
大卒三四・二% (一〇〇六年卒業生に関する厚生労働省調べ)。



「仕事」よりも「人格の発展」重視の教育→大学で習得した知識が職場で役立たない。

### 〔4〕日本の教育界の問題点=職業教育の軽視 (第⑦・⑧・⑨段落)

- 1 教育の意義の三つの次元→学問上の意義=知的な発見や創造 (即目的意義)
  - ・人間社会でのルールを学ぶ意義 (市民的意義)
  - ・職務上の知識・スキルや、働くことの大切さを学ぶ意義 (職業的意義)
- 2 職業的意義の二つの意味→働くことの大切さを学ぶ意義 (職業的意義)
  - ・働き手としての職業能力を身につけること。
- 3 日本の教育界では「職業的意義」が特に軽視してきた (本田由紀)。
- 4 猪木||「教養教育を職業教育より重視」↑↓筆者||「職業教育を教養教育より重視」

## 〔5〕日本で職業教育が疎かになつてゐる見なせる理由（第⑩段落）

- 1 日本の大学教育での（学生の）専攻は、人文科学系、社会科学系の比率が高い。  
→大学で学んだことが直接職務に役立つ程度が低い。
- 2 大卒者の採用基準が大学の偏差値に依存している企業が多い。  
→大学で学んだことが採用の基準にされていない。

## 〔6〕筆者の提言（第⑪段落）

- 1 文科系の定員を減少させて、理科系の定員を増加。  
→理科系では大学で学んだ技能が職業生活に生かされる程度が文科系よりも高い。
- 2 文科系でも企業に就職してから各種の業務をうまく遂行できるような科目を中心とした教育を行う。

## 3 課題文の主旨と補足確認

### 1 課題文の主旨

- ①一八歳人口の五〇%以上が大学生→大学教育も変化する必要がある。
- ②大学教育の改革方針には教養教育重視と職業教育重視の二つの考え方がある。
- ③日本の教育では職業教育が軽視されてきた→現在若者の離職率が非常に高い→学業から就業への移行が円滑に進んでいない。
- ④ 1 大学教育が直接職務に役立つ度合いの高い理科系の定員を増加させる。  
2 文科系でも就職後の業務遂行に役立つ科目を中心とした教育を行う。  
といつた改革が必要である。

### 2 補足確認事項

- ①「一八歳人口の五〇%以上が大学生になる時代」の意味

かつての大学教育は社会全体の指導層を育成するためのエリート教育であり、大学に進学する者はごく一部の若者に過ぎない

かった。しかし現在では半数以上の若者が大学に進学するようになり、こうした「大学の大衆化」に即した大学教育の改革が必要になったのである。

## ②「非定形的判断力」

「定型的」とはマニュアルなどの一定の形式や規則に従つて処理できるようことで、データ入力、伝票整理、記帳、ファスト・フード店での店頭接客などの業務は「定型的業務」と言う。これに対してマニュアル化ができず、複雑な要因や情況を自分で分析・検討して適切な判断を下せる能力を「非定形的判断力」と言い、こうした判断力を必要とする業務を「非定形的業務」と言う。営業、企画、新規事業開拓などはこれに含まれる。猪木武徳（経済学者）は、教養教育は非定形的判断力の育成に役立つと主張している（第②段落）。

## ③大学における「職業教育」

歴史的に見れば、ヨーロッパの大学では専門的な職業人（「聖職者（神学）」「医者（医学）」「法律家（法学）」）の教育がひとつ的目的とされてきた（第③段落）。しかし、日本の大学では科学研究活動があまりにも偏重されているので職業教育が軽視されている（猪木武徳、第③段落）。

## ④「教育の意義」における三つの次元（本田由紀・教育社会学者）（第⑦段落）

- ・「即目的意義」＝知的な発見や創造といった、学問上の意義。
- ・「市民的意義」＝市民や家庭人として社会のなかで生きていくために必要な知識やスキル、あるいは人間社会でのルールを学ぶ意義。

- ・「職業的意義」＝有能な労働者として働くことができるよう、職務上の知識、スキル、あるいは働くことの大切さを学ぶ意義。  
↓日本の教育では、「職業的意義」が軽視してきた。

## ⑤「職業的意義」の二つの側面（筆者・経済学者）（第⑧段落）

## 4 答案作成の指針

問  
1

課題文の記述に即して、筆者が次の点についてどのように述べているのかを説明する。

- ①現在の日本における大学教育の何が問題なのか。
- ②今後どのような変化が必要なのか。
- ③字数は二〇〇字以内。

①・②については主に次の点を指摘しておこう。

- ①
  - ・現代の日本の大学教育では職業教育が疎かにされている。
    - ・そのために学業から就業への移行がうまくいかず、若者の早期離職率が高い。
    - ・「職業的意義」に重点を置いた教育を行うようになる。
  - ・文科系の定員を減らし、理科系の定員を増やす。
  - ・文科系でも企業に就職してからの業務遂行に役立つ科目を中心とした教育を行う。

問  
2

課題文の内容を踏まえて、次の指示条件に即して論ずる。

- ①現代社会で起こっている解決すべき課題の具体例を一つあげる。

- ・人は働かなければ食べていけないという意識を生徒・学生が知るようになること。
- ・実際に働くときに、技能をどれだけ発揮できるかといった、働き手としての職業能力をどれだけ身につけるかということ。

②それに対処するために大学で学んだことがどのように役に立つと考えられるかを論ずる。

③その際、課題文で述べられている「教養教育」と「職業教育」の特長に関連付ける。

④字数は四〇〇字以内。

### 〔構想例A〕 職業教育重視型

#### ①課題

新卒者の就職難

#### ②課題解決に役立つこと

1 プレゼンテーションや企画立案、交渉などの実務能力。

2 法律、簿記、会計などの実践的知識。

3 仕事を通じてどのように社会貢献したいかという人生設計やビジョン。

以上の三つを学生が在学中に十分身につけることができれば、企業側のニーズと合致して、採用される可能性が高まる。就職難において、企業の望む能力を十分に身につけた「即戦力」の学生を採用すべく、選考において各種資格や実務経験の有無を加味する企業は多い。

#### ③「教養教育」「職業教育」の特長との関連付け

1・2は卒業後の職務にすぐに役立てられる実践的な能力を養成する「職業教育」によって身につけられる。しかし、単に実務的な知識や技能を身につけているだけの人間では視野が狭まり、やがて仕事に興味を持てなくなつて早期退職をしてしまったり、会社を新たに発展させるだけの創造的な仕事が出来ない恐れもある。それゆえ大学では職業教育に加えて、自己の人生や社会貢献の道筋を深く考えて行くための素養を身につける「教養教育」も行っていくことが望ましい。そうしてはじめて3の力も身につき、真の職業教育が可能になる。

### 〔構想例B〕 教養教育重視型

①課題

地球温暖化

②課題解決に役立つこと

1 「地球温暖化の原因」「温室効果ガス排出量の削減」等に関する知識。

2 エコ製品を企画・製造するための知識・技術・発想力。

3 地球全体・人類全体の広い視野で物事を評価・判断できる能力や倫理観。

③「教養教育」「職業教育」の特長との関連付け

1・2は各企業に就職して地球温暖化対策に配慮した製品の企画・立案・製造・販売を行っていくために重要不可欠なもので、特に理科系の学生には2の能力を将来企業内技術職に就くことを想定した「職業教育」の一環として身につけさせることが必要だ。ただし、知識や技術だけしか身につけていなければ、企業の利益優先主義に流されて、環境に配慮した製品づくりを断念してしまうことになりかねない。地球環境問題の真の解決のためには、哲学・倫理学なども含めた「教養教育」を通じて地球全体・人類全体の将来をしっかりと見据えられる広い視野を養うことが先決といえる。こうした真の教養なしに、職業教育のみを行っても問題解決には不十分なのである。

注意すべき点として、筆者も、筆者とは反対の立場に立つ猪木武徳氏も、「教養教育」と「職業教育」のどちらかだけでよいとは考えていない。軽重の違いはあつてもどちらも必要と考えている。それゆえ、基本的には「職業教育」「教養教育」の両方の特長に関連付けて言及しておくことになる。

なお、「教養教育」と「職業教育」の特長は課題文の記述から次のように整理できる。

◎「職業教育」の特長①「職務・業務の遂行に役立つ」「働き手としての職業能力を養う」「勤労の意義を理解させる」「職業人としての自覚を促す」などの効果がある。(第⑧・⑨・⑪段落)

◎「教養教育」の特長②「マニュアルでは不可能な、非定形的な判断力を養う」(第②段落)つまり、「ものの見方や考え方を柔軟にし、視野を広める」などの効果がある。

●  
メ  
モ  
●